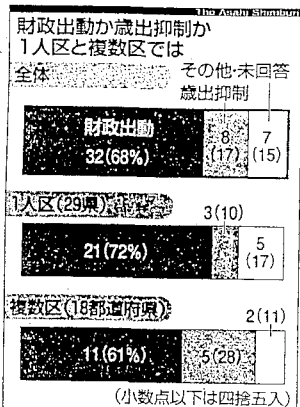


地方自民「公共事業を」

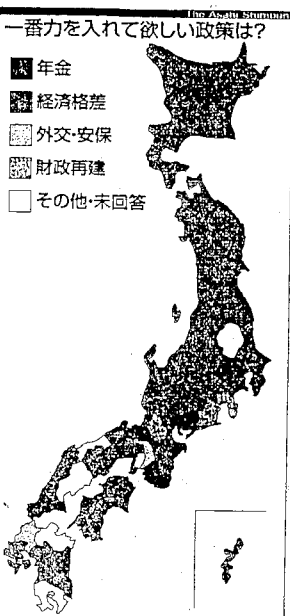
23日の自民党総裁選を前に、朝日新聞社が同党の全国47都道府県連幹事長らに新総裁に望む政策などを聞いたところ、「一番力を入れてほしい政策」は、経済格差の是正が31道県で最も多いことがわかった。今後の経済政策では、32道県が歳出抑制より公共事業・財政出動を期待していた。総裁選に立候補した福田康夫、麻生太郎氏とも構造改革路線を踏襲し、公共事業削減を支持しているが、参院選で惨敗した地方からは、08年度予算編成で公共事業増の圧力が強まること予想される。財政再建との両立は難しく、新政権は難題を抱える。

都道府県連 アンケート



32道県、新総裁に要望

福田・麻生氏主張とズレ



調査は16日から17日に全都道府県連の幹事長（茨城、愛知、岐阜3県は会長代理）を対象に実施。力を入れて欲しい政策は「年金」「経済格差」「外交・安全保障」「財政再建」の4項目から選んでもらった。格差是正を求める声は参院選で大敗した地方の1人区で顕著だ。全国29の1人区のうち、岩手、富山、島根、岡山、熊本など21県。福田氏の地元群馬と福井以外は、参院選で自民党が敗れた。一方、この21県のうち15県は、今後の経済政策について、財政再建より公共事業・財政出動を重視すると回答。「1人区で自民党が惨敗した民意は、落ち込んだ地方の経済を何とかしてくれというものだ」（徳島）といった声が出ている。こうした財政出動圧力は1人区に限らない。歳出削減より公共事業・財政出動を求めた32道県の中には、埼玉、千葉、愛知、福岡など都市部の複数区も含まれる。埼玉県連の深井明幹幹事長は「参院選で『（土建）業界の人が参っている』とさんざん聞いた。財政出動は

必要」と述べた。臨時国会の焦点であるインド洋での海上自衛隊の給油活動については、民主党など野党の反対で参院で否決されても「衆院の3分の2で再議決しても継続すべきだ」が42都道府県。「野党と妥協できないければ、断念もやむを得ない」と答えたのは長崎、沖縄の2県だけだった。「政治とカネ」の問題では、政治資金収支報告書に1円以上から領収書を添付する政治資金規正法改正に、賛成が21都府県、反対が20府県。「福田、麻生両氏のどちらが総裁にふさわしいか」との質問には、秋田、千葉、神奈川、長野、兵庫、福岡、宮崎の7県が麻生氏。一方、福田氏としたのは群馬、大

阪、和歌山、島根の4府県。党員による予備選を控え、「答えられない」との回答が多かった。

格差是正策 見えず不満

《解説》参院選で惨敗した自民党の地方組織が、先祖返りとも言える公共事業・財政出動を求めていることは、これまで党の選挙を支えてきた支援団体や党首の「顔」にはもはや頼れず、しかも新たな活路を見いだせていない党の窮状を浮き彫りにしている。

小泉首相が手がけた構造改革は、党の支援組織を劣化させたが、選挙では首相の人氣がカバーしてきた。しかし、同様に「顔」を期待された安倍首相は参院選で惨敗。また、国の公共事業費は6兆9千億円と10年間で半減し、地方交付税も大幅に削減され、00年度の約22兆円から07年度には約15兆円。疲弊する地方がカニフル剤に求めたのが旧来型の公共事業だった。

だが、公共事業は国の財政悪化にとどまらず、地方にも多大な負担を強いる。地方の財政と経済を劣化させることは、90年代の景気対策の教訓が示している。実際、安倍首相が08年度予算概算要求で堅持した公共事業費の3%削減について、麻生太郎氏は「一律3%減は安易」としながら支持し、福田康夫氏も「地方にも協力はお願いしていく」とともにばらまき路線に戻る考えはない。

一方、新総裁には新たに格差是正の課題も突きつけられている。福田氏は「地方と都市の共生と唱え、麻生氏は『地方の創意工夫』を訴えるが、具体策は見えてこない。国から地方への税財源移譲を進めて地方の財政力を強めるのも手段が、地方分権の議論は掛け声ばかりで進まない。地方からの公共事業・財政出動の圧力は、有効な格差是正策が見えてこないことへの不満の裏返しでもある。（津川章久）